

2026年も上昇が期待されるテクノロジー関連株

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/株式

▶ 本レポートでは、当ファンドおよび、当ファンドが投資している「JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド」(以下、投資先ファンド)の運用経過や今後の見通しについて紹介いたします。

2025年の投資環境、運用経過

テクノロジー関連株が主導した米国株式市場

2025年の相場を振り返ると、1月には「ディープシーカー・ショック」による調整があったほか、4月の「トランプ関税ショック」では関税がグローバル経済に与える悪影響への懸念から、幅広い銘柄が売られ、株式相場が急落する場面がありました。

しかし、その後は、米国と各国との貿易交渉の進展などを背景に、徐々にリスクオンの展開となりました。テクノロジー関連株が、AI関連のポジティブなニュースフローに反応する形で、相場の上昇をリードしました。

2025年年間では、米国的主要株価指数であるS&P500種指数の騰落率は+17.9%となり(米ドルベース、配当込み)、同期間の当ファンドのパフォーマンスは、米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)が+11.3%、同(為替ヘッジなし)が+14.3%となりました。

2025年の運用経過

当戦略においては、テクノロジーによって業界を牽引する可能性のある銘柄の発掘に努めており、2025年は金融セクターの「ロビンフッド・マーケット」、情報技術セクターの「シエナ」、「クレド・テクノロジー・グループ・ホールディング」などが、当戦略のリターンに貢献しました。

「ロビンフッド・マーケット」については、モバイルを中心とした金融サービスを提供しており、ミレニアル世代やZ世代など若い世代におけるブランドを確立してきており、顧客数およびサブスクリプションサービスを利用するゴールド会員数が増加しました。「シエナ」については、データセンター間を繋いで高速で大容量のデータを転送するインフラを提供しており、ハイパースケーラーからの需要を背景に売上が増加しました。「クレド・テクノロジー・グループ・ホールディング」については、高速・高帯域の電気信号を伝えるアクティブ電気ケーブルを提供しており、ハイパースケーラーのAI関連の設備投資増加の恩恵を受けました。

本資料では「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルク籍外国投資法人「JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド」(外国籍、日本での取扱いはありません)であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)」「JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)」に投資します。

図表1 当ファンドの基準価額推移

(期間 2024年12月30日～2026年1月20日、日次)



※2024年12月30日を100として指数化

※基準価額:信託報酬控除後

※ヘッジあり:米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)

※ヘッジなし:米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)

図表2 組入上位10銘柄(2025年12月末時点)

	銘柄名	セクター	比率
1	エヌビディア	テクノロジー	4.7%
2	アルファベット	テクノロジー	4.4%
3	ティクター・インターラクティブ・ソフトウェア	一般消費財・サービス	4.1%
4	スノーフレーク	テクノロジー	3.9%
5	テスラ	一般消費財・サービス	3.9%
6	台湾積体電路製造(TSMC)	テクノロジー	3.4%
7	ブロードコム	テクノロジー	3.4%
8	ラムリサーチ	テクノロジー	3.2%
9	ロビンフッド・マーケット	金融	3.2%
10	ショッピファイ	テクノロジー	3.0%

※比率は投資先ファンドのポートフォリオに対する割合です。

※セクターについては、原則として業種分類ベンチマーク(ICB)分類に基づき分類しています。

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

2026年の着目ポイントと今後の見通し

2026年の着目ポイント～期待される米トランプ政権による大型減税政策～

第1次トランプ政権では1年目に減税(→正の政策)、2年目に関税(→負の政策)、3年目に米中貿易合意(→負の政策の緩和)という展開がみられ、株価もそれらの政策に反応する形で推移しました。

一方、現在の第2次政権においては、関税強化など負の政策が先行してきましたが、今後は正の政策である減税などが期待されます。今年の中間選挙に向けて、関税を財源にした大型減税が期待されることは、米国経済および米国株式の追い風になると考えられます。

図表3 第1次トランプ政権下における企業景況感と金利・株価の動向



※グラフの期間は2016年10月1日から2019年12月31日。使用的した指数は次の通りです。「グローバル製造業PMI」: J.P. Morgan Global Manufacturing PMI SA。「PMI」は50を超える場合、企業の景況感が改善していることを示し、反対に50を下回る場合には、企業の景況感が悪化していることを示します。「クリスマスショック」は、米国の一級政府機関の閉鎖やトランプ大統領(当時)によるFRB批判などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、2018年12月24日の米国株式市場が急落したことを指します。データは2025年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメント「Guide to the Markets Japan 2025年第4四半期版」

米国の利下げ局面から推測する今後の見通し

米国の金融政策に着目すると、連邦準備制度理事会(FRB)が12月に予防的利下げ(景気が悪くなる前に金利を下げる)を実施しました。

景気が悪化し不況に入ってから金利を引き下げた場合、利下げ効果が出るよりも早く企業業績が悪化することから、株価は大きく下落することが多くなる傾向があります。一方、予防的利下げは、景気はまだ堅調なもの、将来の景気減速リスクを考えて(今回であれば関税による貿易摩擦や海外経済の悪化によるダメージを抑えるため)先回りして金利を下げるため、景気が腰折れせずに再加速することで企業業績が拡大することが期待されます。

今後の展望と運用方針

米国のグロース株、テクノロジー関連株の上昇に期待

過去のFRBの利下げ開始後における、国・地域、投資スタイル、セクター、資産別のリターンを見ると、予防的利下げにおける各リターンの平均値は、国別では米国、スタイル別では成長株投資であるグロース、セクター別では情報技術やコミュニケーションサービスがリターンを牽引しています。過去の例に照らせば、米国のグロース株、中でも、米国のテクノロジー関連株の更なる上昇が今後も期待されます。(図表4)

運用方針としては、引き続き経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視していく所存です。米国株式市場はAIやテクノロジー関連株を中心に堅調に推移していますが、地政学的リスクや米国および世界の財政政策の変化は、市場の変動要因となる可能性があるとみています。市場動向を継続的に注視し、潜在的な不確実性に対応できるようポートフォリオを調整することで、今後生じる可能性のある投資機会とリスクの両方に備えてまいります。

図表4 FRBの利下げ開始から半年間のトータルリターン

利下げ開始月	株式 / 国・地域別				先進国株式 / スタイル別							世界株式 / セクター別							米国のREIT、債券				
	米国	欧州	日本	新興国	グロース	バリュー	高配当	情報技術	コミュニケーション	ケーディ	一般消費財	金融	資本財	素材	エネルギー	ヘルスケア	生活必需品	公益事業	米国REIT	米国ハイ・イールド債券	米国適格社債	米国不適格社債	米国国債
① 1995年7月 (ソフトランディング)	14%	9%	32%	-2%	10%	11%	15%	3%	15%	8%	14%	8%	2%	12%	22%	11%	6%	9%	7%	7%	7%	7%	
② 1998年9月 (LTCMの破綻)	30%	13%	2%	25%	26%	19%	16%	52%	37%	27%	19%	18%	10%	7%	23%	11%	9%	-2%	4%	2%	1%		
③ 2001年1月 (景気後退、ITバブル崩壊)	-7%	-9%	2%	-2%	-15%	-6%	-4%	-21%	-19%	1%	-9%	-6%	0%	-1%	-14%	-10%	-9%	11%	3%	5%	2%		
④ 2007年9月 (景気後退、世界金融危機)	-9%	-11%	-17%	8%	-3%	-9%	-9%	-11%	-2%	-12%	-14%	-6%	12%	11%	-4%	3%	4%	-13%	-1%	4%	8%		
⑤ 2019年7月 (世界経済の減速懸念)	11%	7%	12%	7%	11%	8%	9%	18%	9%	8%	8%	7%	4%	0%	12%	7%	8%	8%	4%	4%	2%		
⑥ 2024年9月 (米国経済の減速懸念)	6%	6%	0%	1%	6%	4%	3%	3%	15%	12%	13%	2%	-6%	-3%	-7%	0%	0%	0%	4%	1%	1%		
利下げ開始後すぐに米景気後退が きた場合(③と④)の平均値	-8%	-10%	-8%	3%	-9%	-8%	-7%	-16%	-10%	-5%	-12%	-6%	6%	5%	-9%	-3%	-3%	-1%	1%	5%	5%		
予防的利下げの場合 (①、②、⑤、⑥)の平均値	15%	9%	12%	8%	13%	11%	11%	19%	19%	14%	13%	9%	3%	4%	13%	7%	6%	4%	5%	4%	2%		

算出期間:①1995年6月末～12月末、②1998年8月末～1999年2月末、③2000年12月末～2001年6月末、④2007年8月末～2008年2月末

⑤2019年6月末～12月末、⑥2024年8月末～2025年2月末

※セクターの名称は、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。不動産セクターは、データの取得可能期間が限られるため除外。

※使用した指標は以下の通り。「米国株式」:S&P 500、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「日本株式」:TOPIX、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets Index、「グロース株式」:MSCI World Growth Index、「バリュー株式」:MSCI World Value Index、「高配当株式」:MSCI World High Dividend Yield Index。世界株式のセクターは、MSCI All Country World Index。セクターは、GICSの11業種分類を使用。「米国REIT」:FTSE NAREIT All Equity REITs Index、「米国ハイ・イールド債券」:ICE BofA US High Yield Index、「米国投資適格社債」:ICE BofA US Corporate Index、「米国国債」:ICE BofA US Treasury Index。

※「LTCMの破綻」は、米国の大手ヘッジファンドであるLong-Term Capital Management(LTCM)の破綻を指す。

※⑤の2019年7月の利下げのケースは、ソフトランディングから始まったが、その後に新型コロナウイルスのパンデミック(世界的な大流行)による金融市場の変動があった。

※「利下げ開始後すぐに米景気後退がきた場合(③と④)の平均値」について、③は2001年3月に景気後退入り、④は2007年12月に景気後退入りしました。

※データは2025年9月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。

※過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメント「Guide to the Markets Japan 2025年第4四半期版」

留意事項

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、米国の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、その他の変動要因としては、「カントリーリスク」があります。

※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

● 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3% (税抜3.0%)
 - 詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額: ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
 - : 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 - : 純資産総額×年率1.948%程度
 - ※ 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
 - なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.0132% (税抜0.012%)

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手数料等」をご参照ください。

 SBI岡三アセットマネジメント

商号等: SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■ 購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

販売会社一覧 (2026年1月30日現在)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畠証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			